



REUTERS/APLO

躍的な成長によってJTは成長し、世界第三位のポジションにありま

日本たばこ産業(JT)にとって会社の存続に関わる訴訟地獄の幕が切つて落とされた。今年二月、カナダの子会社JTイマクドナルドに対し、たばこの健康被害に

が高く、米国以上にたばこに不寛容なカナダの子会社はまさに見えない落とし穴だった。カナダでは二〇〇一年にブリティッシュ・コロンビア州政府が、たばこの健康被害で生じた医療費の増加分を弁済するよう、たばこ会社に求める訴訟を起しているほどのだ。

回避できるほど甘くはない。すでに古い話になったが、米国では一九九〇年代に入つて、個人がたばこ会社に対して起こした賠償を求め

で四十二兆円)での和解だ。「たばこ産業基金」を設立し、そこに二十五年間にわたつて分割で賠償金を支払うというもの。たばこ産業基金はたばこ起因する健康被害への医療費の補填や若者への喫煙防止プログラムに支出する枠組みだ。わずかとはいえJTの米国子会社も支払い義務を負った。

たばこ被害の訴訟は、個人、集団、医療費を負担する政府など様々な原告があり、ひとつひとつに対応するだけでもたばこ会社には事務作業を伴う大きな負担となる。しかもたばこが、がんをはじめとする多様な病気の原因であることは科学的に立証されており、今さら反証できる余地はない。起こされれば連戦連敗となるリスクが高い訴訟ばかり。日本の司法がたばこに対してきわめて寛容でJTが敗訴したことがないため、JTの株主はリスクを感じていないだけなのだ。カナダでの敗訴と事実上の会社更生法の申請は、株主にJTの潜在リスクの大きさを気づかせるきっかけになった。

日本たばこを襲う「巨額訴訟地獄」

世界中で狙われる「健康破壊企業」

JT子会社を相手に医療費の負担を求める訴訟を起せば、JTは対抗するすべはない。途上国の裁判で政府が負けるはずはないからだ。最終的に国際的な司法の場に持ちだしたところで、たばこ被害の意識の高い先進国出身の判事が相手になれば、さらに分は悪い。ひとつの途上国がJTから賠償金を得れば、触発される国がほかにも出てくるだろう。

日本人はたばこの健康被害に関する知識も意識も高く、過去三十年以上にわたつて喫煙率は低下の一途をたどっている。意識が低いのは役所と裁判所だけだ。たばこは有力な税収源で、歳入不足に陥った時に政府がまず考えるのはたばこ増税。政治家にとってはJTが大口の政治資金供給者であるため、たばこ規制は政治の表舞台では出てこない。新聞、テレビもJTが広告の大口スポンサーだけに、沈黙を貫かざるを得ない。JTが内弁慶になるのも当然だろう。

きいと判断し、手放したたばこ事業を高値で次々と買収することになった。RJナビスコは九千四百億円、ギャラハーパーは二兆二千五百億円、ナチュラル・アメリカン・スピリットが六千億円のぼろ。

JT子会社を相手に医療費の負担を求める訴訟を起せば、JTは対抗するすべはない。途上国の裁判で政府が負けるはずはないからだ。最終的に国際的な司法の場に持ちだしたところで、たばこ被害の意識の高い先進国出身の判事が相手になれば、さらに分は悪い。ひとつの途上国がJTから賠償金を得れば、触発される国がほかにも出てくるだろう。

日本人はたばこの健康被害に関する知識も意識も高く、過去三十年以上にわたつて喫煙率は低下の一途をたどっている。意識が低いのは役所と裁判所だけだ。たばこは有力な税収源で、歳入不足に陥った時に政府がまず考えるのはたばこ増税。政治家にとってはJTが大口の政治資金供給者であるため、たばこ規制は政治の表舞台では出てこない。新聞、テレビもJTが広告の大口スポンサーだけに、沈黙を貫かざるを得ない。JTが内弁慶になるのも当然だろう。

JTがたばこという健康破壊商品を事業の柱にし続ける限り、自らの経営も世界中からの訴訟という「病魔」に蝕まれていくことになる。

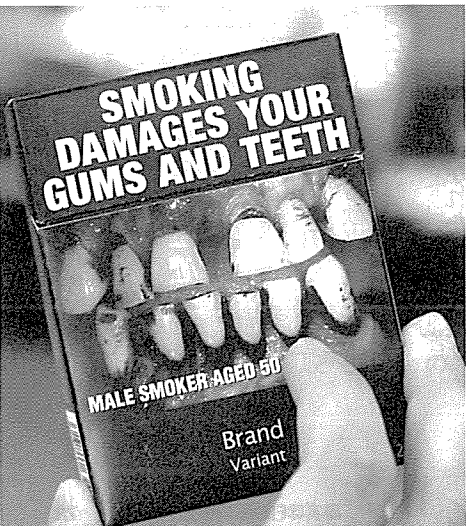
意識が低い日本の役所と裁判所

だが、成長市場として進出した途上国では先進国企業から資金をむしり取るうという動きが出てくる。例えばインフラ建設で不備、不正があったと主張し、建設を意図的に遅延させ、たまりかねた企業から賠償を得る手法。これをたばこに当てはめれば膨張する医療費をたばこが原因と指摘するだけで、つけ回すことができる。キャッシュの潤沢な先進国のたばこ会社ほど狙い撃ちしやすいターゲットトはない。どこかの途上国政府が、

JTははじめ世界の大手たばこ会社は最近になって、加熱式たばこを開発、燃焼式の一般のたばこより健康被害が少ないと宣伝し、新たな経営の軸にしようとしている。JTは現在「ブルーム・テック」ブランドの加熱式を発売している。ただ、米国では健康被害が少ないことが立証されていないとして、食品医薬品局(FDA)はフィリップモリスが開発した「IQOS」の認可にストップをかけている。JTが健康被害回避の決定打と期待した電子たばこは日本だけのブームで、グローバルには何の解決策にもなっていないのだ。

JTは現在「ブルーム・テック」ブランドの加熱式を発売している。ただ、米国では健康被害が少ないことが立証されていないとして、食品医薬品局(FDA)はフィリップモリスが開発した「IQOS」の認可にストップをかけている。JTが健康被害回避の決定打と期待した電子たばこは日本だけのブームで、グローバルには何の解決策にもなっていないのだ。

JTがたばこという健康破壊商品を事業の柱にし続ける限り、自らの経営も世界中からの訴訟という「病魔」に蝕まれていくことになる。



REUTERS/APLO